

## 要望演題 I 行政との協働

10月23日(月) 11:00~12:00 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：高橋 純子(石巻赤十字病院 看護部長)

### Y-1-05

#### 癌教育と医療体験イベント

長浜赤十字病院 地域医療連携室

○楠井 <sup>くすい</sup> 隆、丸山 <sup>たかし</sup> 明美、田中 美和、  
大橋 直美

街づくりは行政の任務の一つであるが、その中には子供たちを対象とした事象も含まれる。数年前に、医師不足を憂う米原市役所有志が企画して中高生向けのイベント医師体験ワークショップが行われた。次年度からは協力を求められた地域医師会が主催、当院、市立長浜病院、行政が分担協力する形で継続開催されている。地域から医学部に進学する生徒が少ないことを背景に、戦力となるのは遠い将来であるとしても、少しでも医療に興味を持つ生徒が増加することを主眼に手術、蘇生術、医療面接など疑似体験の機会を提供している。癌教育は小中学校でもカリキュラムに含まれているが、長浜市では健康推進課、教育委員会が共同で拡充を図っている。病院としてもこれに協力する形で、講師派遣やあり方の検討に参加している。中学では極力派遣講師による授業を行うこと、当初各講師に任せていた内容を、半分程度は共通にし、残り半分を講師自身のがん診療内での位置づけを紹介した上で自分の得意分野中心で話してもらうこととした。教育委員会としては教師の負担が過大にならないこと、行政健康推進課では帰宅後親との会話から親の検診受診、禁煙などにつながることを、診療所医師(総合診療)からはエビデンスを元に正しい選択をすることが大切であること、病院医師からは医学の進歩により癌が克服されつつあることが強調され、親としての立場から生徒全員に系統的に健康教育が行えるのは中学が最後のチャンスであり、継続した情報提供への道筋の提示が必要なことが重要視された。いずれにおいても、医療関係者と行政、さらには行政内でも思いは必ずしも一致しないがそれらを調整する過程が重要である。効果の評価は困難であるが、少なくともある程度子供たちの印象には残っているようである。

### Y-1-06

#### 地域の多職種と健康福祉センターの協働によるがん在宅医療ネットワークづくり

那須赤十字病院 がん相談支援センター<sup>1)</sup>、  
栃木県県北健康福祉センター<sup>2)</sup>

○水野 <sup>みずの</sup> 恵美<sup>1)</sup>、野中 美希<sup>1)</sup>、齊藤 雅美<sup>2)</sup>

【背景】栃木県の各種在宅医療・介護推進関連事業は3つある。そのうち、県の健康福祉センターが主体となる在宅医療推進支援センター事業は、地域における医療・介護関係者等の連携推進を目的とするものである。平成26年度に県北健康福祉センターの呼びかけにより、近隣のがん診療を行う3つの総合病院と地域がん診療連携拠点病院である当院が参加することとなった。疾患の中でがん注目した理由は、在宅においても多職種での協働が欠かせず、ケアに高い技術が必要になるからである。県北健康福祉センターでは、連携上の課題の明確化のために、在宅医療・介護関係者及び病院等にアンケート等を実施していた。結果、「(同職種、異職種関係なく)お互いに壁を作っていて、情報共有が出来ない」、「がん≠医療と考えていて、特に介護職の不安が強い」など、メンバー間での情報共有の在り方ががんに対する知識不足によっての不安感が障壁になっている可能性が示唆された。【目的】県北健康福祉センターと近隣の3つの総合病院、地域の多職種との協働による在宅医療連携ネットワークづくりの3年間の取り組みと課題について報告する。【方法】在宅医療ネットワーク連絡会議の議事録と配布物、実施した研修会でのアンケート結果を基に調査した。【結果】会議の開催は、平成26年度が1回、平成27年度が7回、平成28年度が6回であった。職種は看護師、社会福祉士、医師と保健士の9名。平成27年度は医師が抜け12名。平成28年度は、訪問看護師、保険調剤薬局の薬剤師、社会福祉協議会のケアマネや介護福祉士が加わり16名で会を運営した。【考察】多職種で委員を構成することは、多職種のための研修を企画・実施することになったと考える。